

2025年度 通期決算  
2026年度 経営計画  
説明会

富士電機株式会社  
2026年4月28日

皆さん、こんにちは。

富士電機の近藤でございます。本日は大変お忙しい中、富士電機の2025年度の通期決算、並びに2026年度の経営計画説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

早速ですが、2025年度の業績からご説明いたします。

**売上高、営業損益、純損益は過去最高を更新  
 営業利益率 11%超を達成**

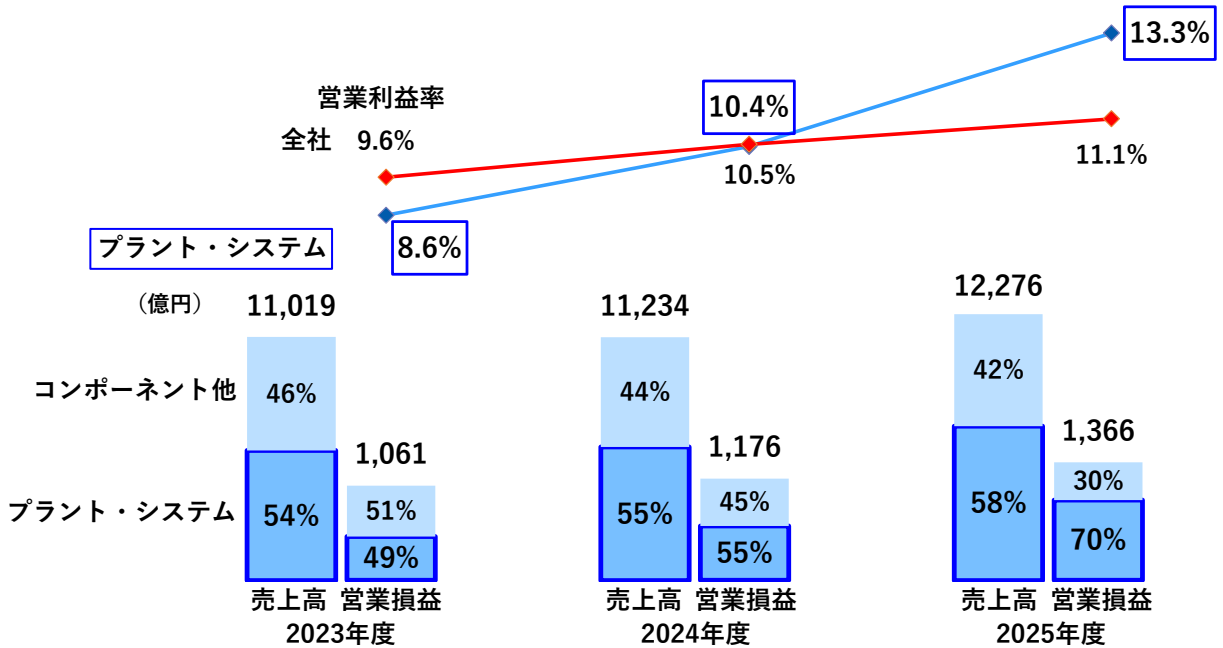
(億円)	2024年度	2025年度	対前年
売上高	11,234	12,276	+1,042
営業損益 (営業利益率)	1,176 (10.5%)	1,366 (11.1%)	+190 (+0.7%)
純損益 (純利益率)	922 (8.2%)	980 (8.0%)	+58 (-0.2%)

ROE	14.3%	13.1%
ROIC	12.9%	12.6%
自己資本比率	52.7%	56.9%
ネットD/Eレシオ	0.1倍	0.0倍

2025年度は、2026年度を最終年度とする中期経営計画の中間年度です。中期経営計画で謳っております利益重視の経営に重点を置いて、1年間過ごしてまいりました。数字の詳細は後ほどご説明いたしますが、ここではポイントをお伝えいたします。おかげさまで、売上高、営業損益、純利益ともに過去最高を更新し、営業利益率は11%台に達しました。2026年度を最終年度とする中期経営計画において、最終年度に営業利益率11%とする計画を進めてまいりましたが、これを1年前倒しで達成することができました。

ROEとROICは、それぞれ13.1%、12.6%となりました。中期経営計画目標である「ROE 12%以上」、「ROIC 10%以上」の目標範囲内であるものの、自己資本比率の上昇に伴いROEの更なる向上が難しくなっている点が課題であると認識しています。

事業環境変化に適応して、事業構造が変化



※2023年度実績、2024年度実績、2025年度実績は、2026年度の事業組替の数値を反映しています  
 ※構成比率はセグメント間の内部取引等を消去・調整する前の金額に基づき算出

ここで、当社の事業構造の変化についてご説明いたします。当社のビジネスは、大きく『プラント・システム』と『コンポーネント』の2つに分けられます。プラント・システムはエネルギー、インダストリーのオートメーション、ITソリューションを指し、コンポーネントはFAコンポーネント、器具、半導体、および自動販売機を含みます。

前中期経営計画の最終年度である2023年度は、売上高約1兆1,000億円のうち、プラント・システムが54%、コンポーネントが46%でした。利益面で見ると、売上構成比で46%のコンポーネントが全体の51%を稼ぎ出していました。

しかし、2025年度の姿は変化しています。プラント・システムが売上に占める割合が58%へ拡大しただけでなく、利益面では全体の70%をプラント・システムが稼ぎ出す構造となりました。営業利益率で見ても、2023年度の8.6%から、2025年度は13.3%へと向上しております。

当社はこれまで、エネルギーの創出・安定供給から、需要側のオートメーション、省エネ、電化・電動化までが、富士電機の価値創出フィールドであると申し上げてまいりました。この領域で社会課題の解決に挑み、お客様に直接価値を提供するプラント・システムが成長していることは、まさに当社が目指す姿へ着実に進展している証だと理解しております。

もちろん、これはコンポーネントの重要性が低下したという意味ではありません。メーカーである当社にとって、価値創出の基盤となるコンポーネントは不可欠です。特徴あるコンポーネントを作り、それらを組み合わせ、さらにデジタル技術を掛け合わせることで新たな価値を生み出す。これこそが富士電機の進むべき道であり、今後も中長期的な視点で事業のベストミックスを追求してまいります。

## 中期経営計画の主要指標を達成し、過去最高の業績を更新

(億円)	2026年度 中期経営計画	2026年度 経営計画	対中期経営計画
売上高	12,500	12,750	+250
営業損益 (営業利益率)	1,400 (11.2%)	1,425 (11.2%)	+25 (0.0%)
純損益 (純利益率)	900 (7.2%)	1,050 (8.2%)	+150 (+1.0%)

ROE	12%以上	12.8%
ROIC	10%以上	12.6%
自己資本比率	50%程度	57.8%
ネットD/Eレシオ	0.2倍程度	0.0倍

続いて、2026年度の経営計画について説明します。数値の読み上げは割愛しますが、売上高、営業損益、純利益ともに中期経営計画の目標をクリアし、引き続き過去最高の業績を更新する計画です。

中期経営計画の数値は達成する見込みですが、先ほど触れたように、ROEは12.8%、ROICは12.6%を予定しています。中期経営計画の目標範囲内ではあるものの、依然としてROEの伸び悩みが課題です

**25年度 配当性向：30% / 26年度 総還元性向：50%**

**2026年度中間配当予想：107円**

**自己株式取得：総額210億円を上限に実施**

(億円)	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 経営計画
純損益	922	980	1,050
1株当たり年間配当 (円)	160	200	
中間配当 (円)	75	91	107
期末配当 (円)	85	109	
配当性向	24.9%	30.1%	30%
自己株式取得額	—	—	210
総還元性向	24.9%	30.1%	50%

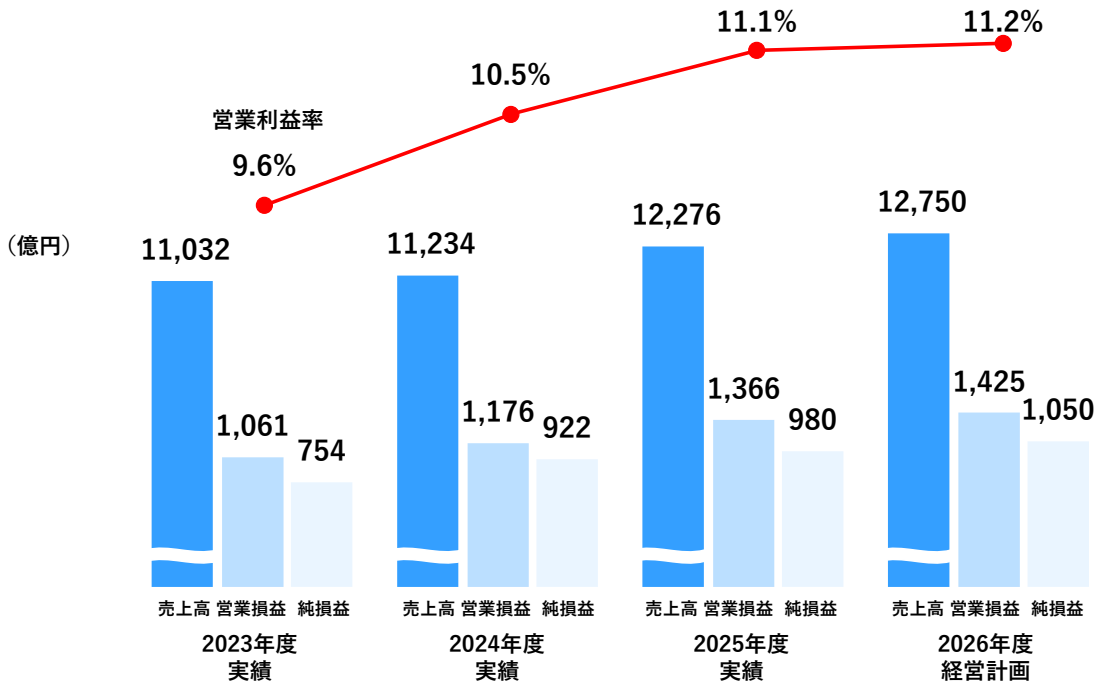
これを踏まえ、株主還元について説明します。

まず2025年度については、期末の配当を109円とすることで、1株あたりの年間配当は200円、配当性向は30.1%となります。

一方、2026年度は総還元性向50%を計画しています。配当性向は引き続き30%とし、中間配当の予想額は107円に設定しました。さらに、総還元性向50%の実現に向け、総額210億円を上限とする自己株式の取得を実施します。

今年度は現行の中期経営計画の最終年度であり、2027年度からは新たな中期経営計画が始まります。財務戦略が非常に重要になっているという認識のもと、次期中期経営計画へつながるよう、早期に実行できる施策として今回の還元策を決定しました。

「成長の好循環」を実現する持続的成長企業を目指す



最後のテーマです。このグラフは、当社の2023年度からの業績推移を示していますが、遡ればコロナ禍であった2020年度を底として売上高、営業利益、純利益のいずれも毎年過去最高を更新し続けています。

さらなる持続的な成長に向けて、2026年度は現行の中期経営計画を確実に仕上げると同時に、次期中期経営計画のあり方をまとめる重要な1年となります。

成長投資、人的投資、そして株主還元を計画にしっかりと織り込み、「成長と投資」「成長と還元」の好循環を生み出します。事業戦略と財務戦略の両輪を回し、2027年度からの新たなスタートへ確実につながるよう、この2026年度を仕上げたいきます。

引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。私からの挨拶は以上です。

ご清聴ありがとうございました。

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。